

資料 1 - 2

案

令和 3 年度  
京都府母子・父子世帯実態調査  
結果報告書（概要版）

京 都 府  
令 和 4 年 月

# ～目次～

<b>I 調査概要</b>	…… 1
1. 調査目的	
2. 調査対象	
3. 調査実施時期	
4. 調査内容	
(1) 調査表による調査	
①調査体制	
②調査方法	
③回収結果	
(2) ヒアリングによる調査	
<b>II 調査結果の概要</b>	
1. 親自身と子に関する悩みについて	…… 3
2. 家計、仕事について	…… 5
3. 教育・進学について	…… 6
4. 子どもの食事環境について	…… 7
5. コロナ禍の影響について	…… 8
6. 介護について	…… 9
7. 子どもが行う家事や家族の世話について	……10
<b>III 貧困世帯と非貧困世帯に分けた分析結果の概要</b>	……12
1. 現在の生活に対する満足度	
2. 健康状態	
3. コロナ禍による収入の影響	
4. 子どもが日常的に家族の世話をしているか	
5. 悩み事や困りごとの相談	
6. 支援施策等の利用状況	
<b>IV ヒアリング調査結果の概要</b>	……13
1. 子どもに対する心配事	
2. 子どもとの過ごし方と食事環境	
3. 子どもの教育	
4. コロナ禍の影響	
5. 子どもが行うケア	
6. 前回調査時からの経年変化	

# I 調査概要

## 1. 調査目的

京都府内（京都市を除く。）に居住する母子・父子世帯の生活実態及びニーズ等を把握し、これらの世帯に対する福祉の充実を図るための基礎資料を得るため。

## 2. 調査対象

京都府内（京都市を除く。）に居住する母子世帯及び父子世帯

※ 母子世帯とは配偶者のいない女子が20歳未満の児童を養育している世帯を指し、父子世帯とは配偶者のいない男子が20歳未満の児童を養育している世帯を指す。いずれも他の親族等が同居している場合を含む。

## 3. 調査実施時期

令和3年10月1日を基準日として、調査を実施

## 4. 調査内容

### (1) 調査表による調査

#### ①調査体制

調査主体は京都府で、調査実施機関は京都府民生児童委員協議会に委託し、調査は民生児童委員が行った。調査協力団体として、京都府母子寡婦福祉連合会がある。

#### ②調査方法

各地域の民生児童委員が、自ら保有する福祉票をもとに各担当地区内の母子・父子世帯を訪問し、調査趣旨を説明し協力を依頼した上で、調査票を配布し、郵送、オンライン回答又は回収のために訪問した調査員により調査票を回収した。

※ この調査は、プライバシー保護の観点から回答者を特定できないように配慮して実施するため、市町村ごとの数値は把握できない。

#### ③回収結果

	配布数	回収数	回収方法		回収率
			郵送	Web	
母子世帯	6,208 世帯	2,100 世帯	1,432 世帯	668 世帯	33.8%
父子世帯	348 世帯	110 世帯	82 世帯	28 世帯	31.6%
計	6,556 世帯	2,210 世帯	1,514 世帯	696 世帯	33.7%

※ 他に、無効回答票が14件あり

(2) ヒアリングによる調査（京都華頂大学流石智子教授他）

前回（平成 28 年度調査）対象者 8 名及び新規対象者 11 名に対して実施

調査者：京都華頂大学副学長 流石 智子教授

神戸女子大学文学部 大西 雅裕教授

大阪成蹊大学教育学部 浦田 雅夫教授

華頂短期大学幼児教育学科 高岡 理恵教授

池坊短期大学幼児保育学科 吉島 紀江准教授

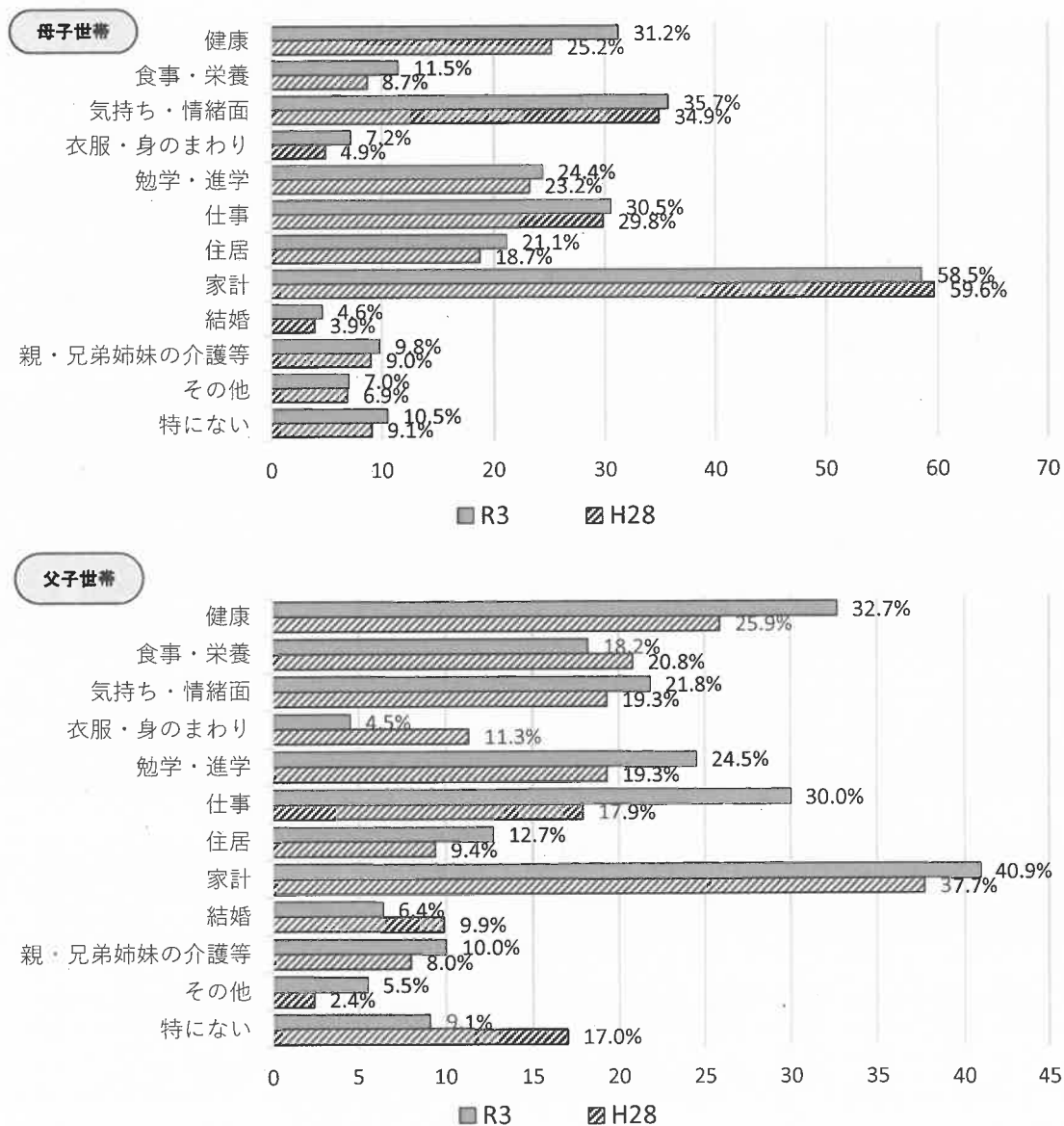
神戸女子大学健康福祉学部 木村 あい准教授

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1. 親自身と子に関する悩みについて

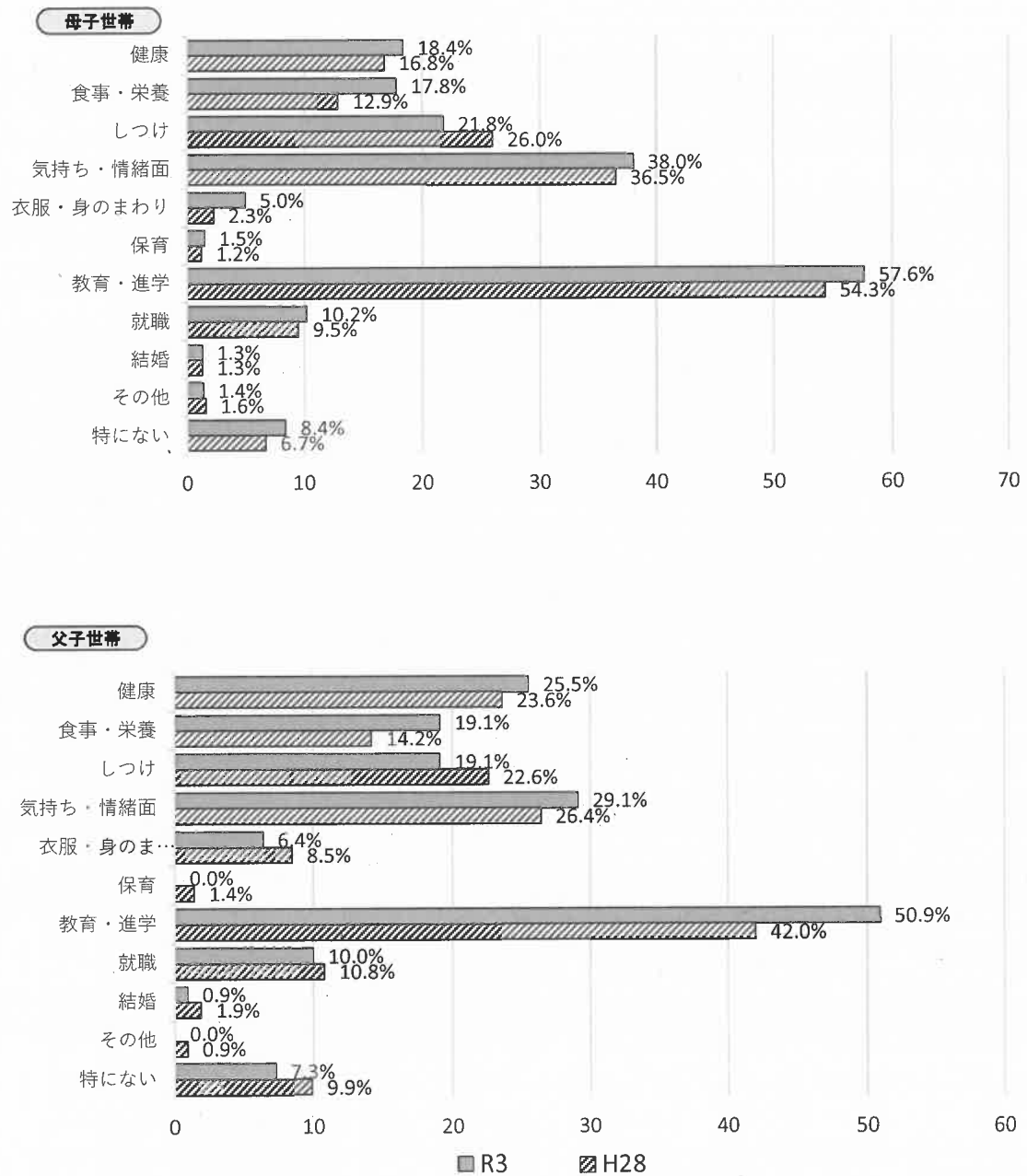
調査対象に自分自身の困りごとについて質問（複数回答可）したところ、「家計」が母子・父子ともに最も多く（母子 58.5%、父子 40.9%）、その他に「気持ち・情緒面」（母子 35.7%、父子 21.8%）、「健康」（母子 31.2%、父子 32.7%）、「仕事」（母子 30.5%、父子 30.0%）、「勉学・進学」（母子 24.4%、父子 24.5%）が母子・父子ともに多い。母子では住居（21.1%）、父子では食事・栄養（18.2%）の悩みも多く見られる。（図1参照）

図1 自分自身の困りごと（複数回答）



次に、子どもに関する悩みについて質問（複数回答可）したところ、「教育・進学」が母子・父子ともに最も多く（母子 57.6%、父子 50.9%）、次に「気持ち・情緒面」（母子 38.0%、父子 29.1%）が多い。その他に、「しつけ」（母子 21.8%、父子 19.1%）、「健康」（母子 18.4%、父子 25.5%）の悩みも多く見られる。（図2 参照）

図2 子どもに関する悩み（複数回答）



## 2. 家計、仕事について

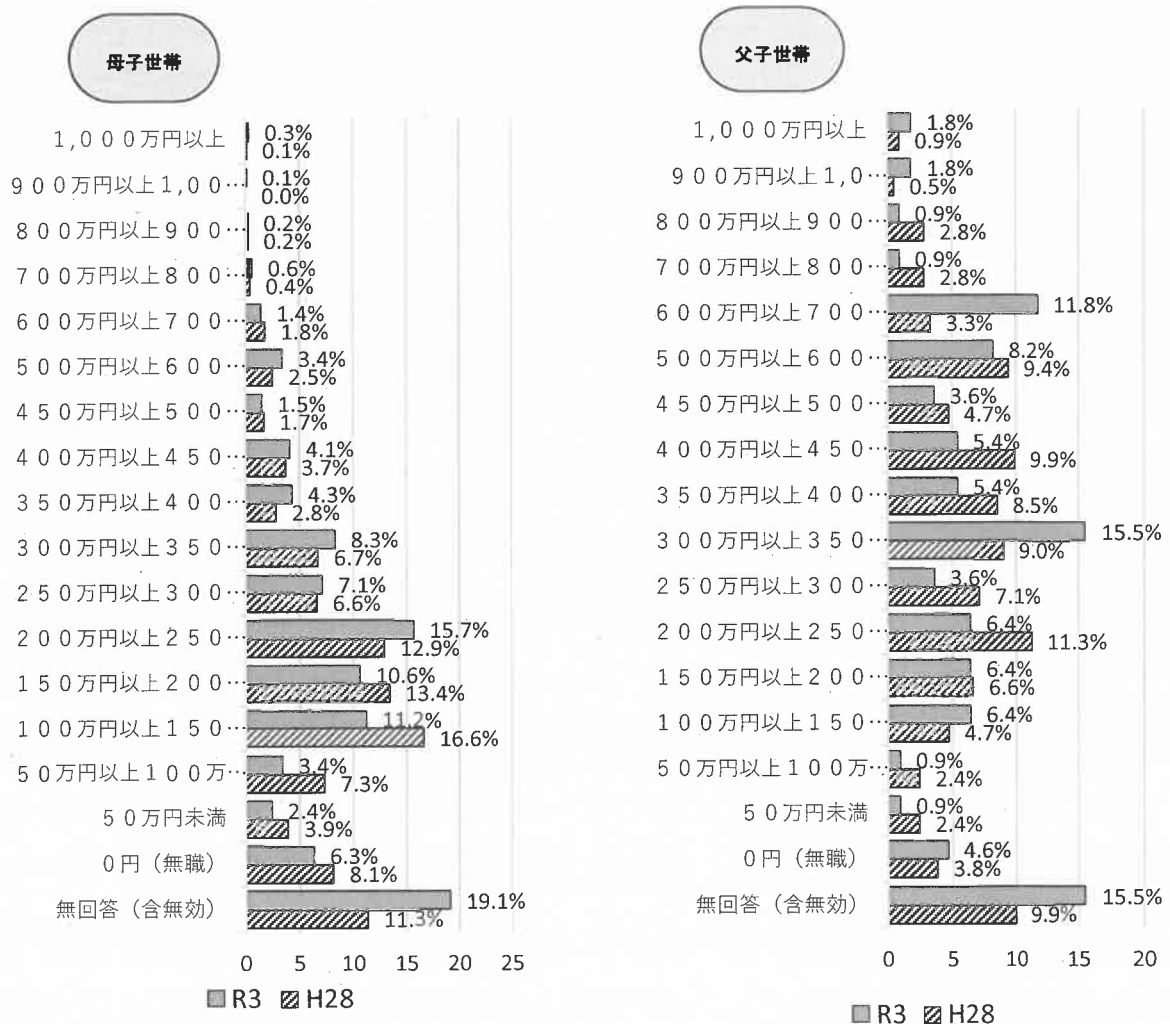
調査の前年(令和2年)1年間の自分自身の就労収入を聞いたところ、母子で一番多いのは「200万以上250万未満」(15.7%)、父子は「300万以上350万未満」(15.5%)であった。(図3参照)

就労収入平均は母子が243.2万円、父子が387.1万円であり、平成28年度調査に比べ大きく増加した。(前回母子209万円で34.2万円増、前回父子358.2万円で28.9万円増)

しかし、平成31年国民生活基礎調査の児童のいる世帯の平成30年度総所得が745.9万円であるが、ひとり親世帯の就労以外の収入平均(母子58.2万円、父子81.4万円)を加えた総収入平均は母子が301.4万円、父子は468.5万円であり、2人親世帯に比べ少ないと言える。

また、母子と父子の平均収入の差が約140万円程度あることから、父子に比べ、特に母子は収入が少ないことが分かる。

図3 就労収入



### 3. 教育・進学について

子どもに関する悩みについて質問したところ、「教育・進学」に関する悩みが一番多く、母子、父子共に半数を超えており(母子 57.6%、父子 50.9%)、子の教育や進学に不安を抱えていることが分かる。(図2参照)

子どもの進学のための準備について質問したところ、「何もしていない」と回答した割合が3割以上と多く(母子 32.7%、父子 32.7%)、その理由としては「経済的に厳しいため」という回答が大半を占めた(母子 84.6%、父子 58.3%)。(図6、7参照) 経済的に厳しく、進学準備ができないひとり親家庭が多い一方で、進学のための準備として多かったのが貯金で、特に母子は父子に比べ貯金している割合が高かった。(母子 34.0%、父子 30.0%)

図4 子どもの進学のための準備

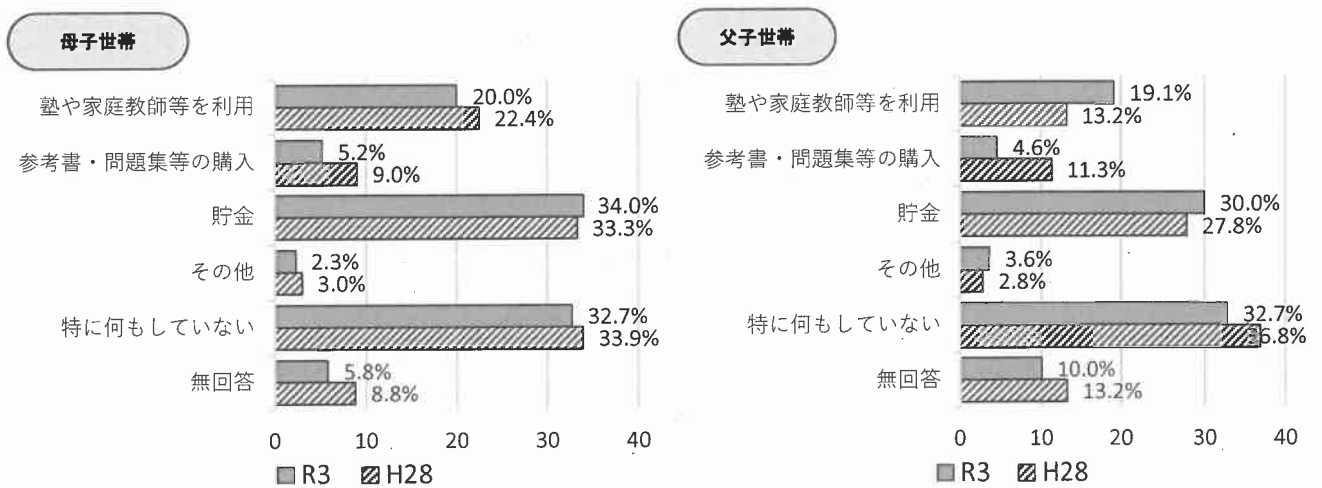
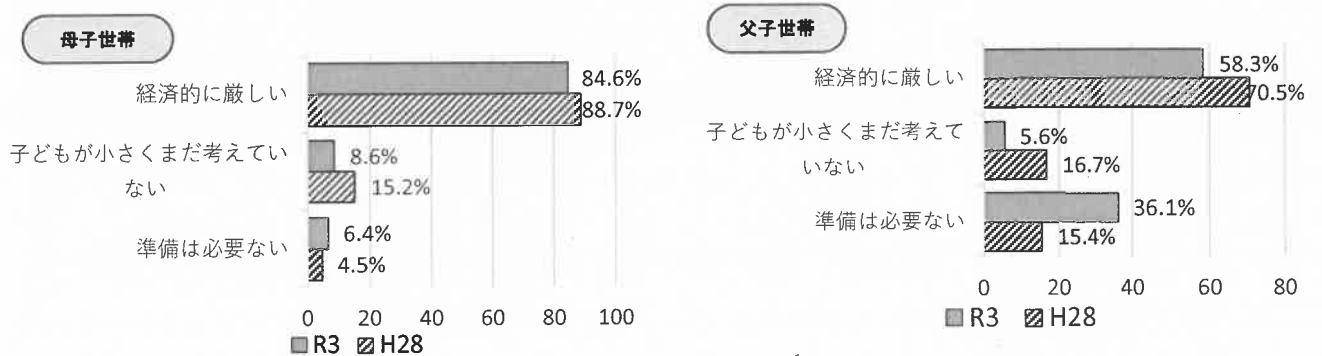


図5 進学のための準備ができない理由





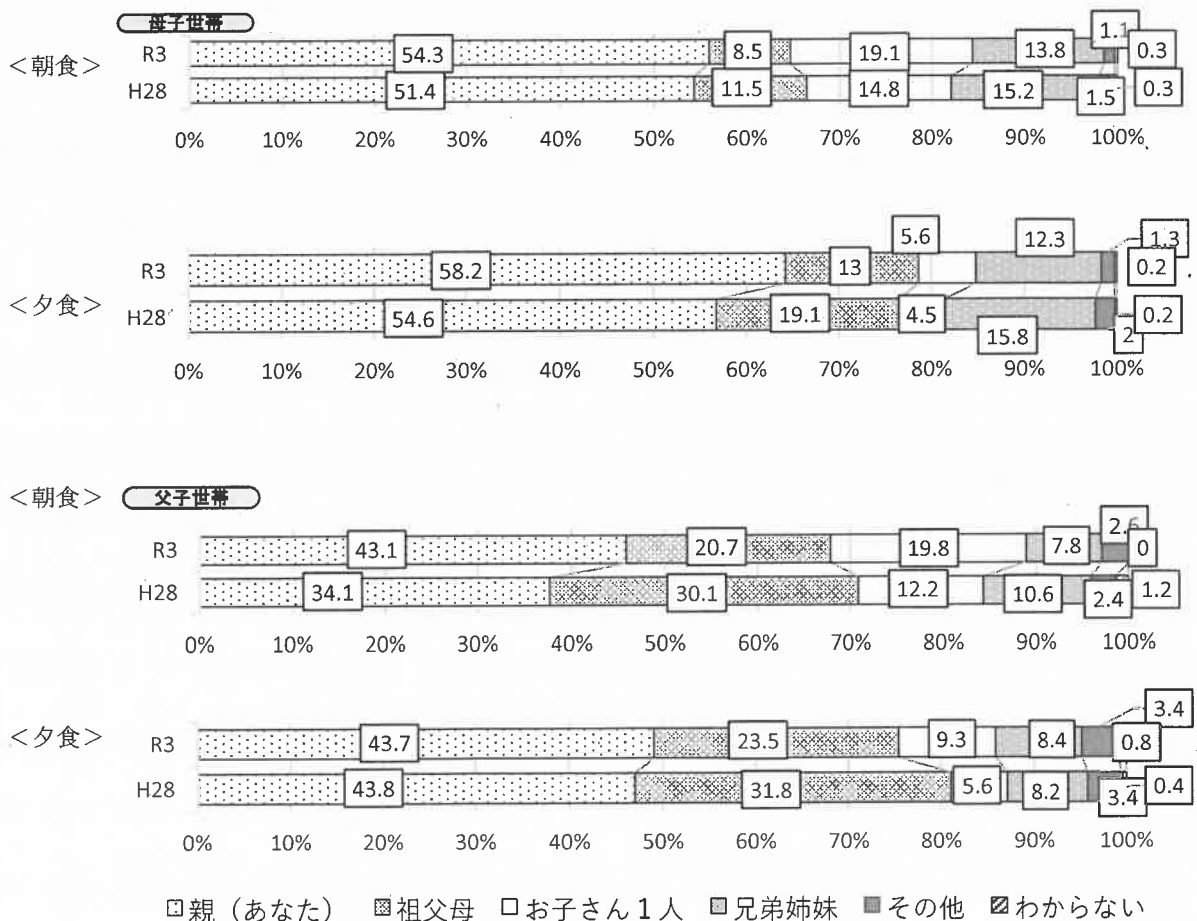
#### 4. 子どもの食事環境について

子どもに関する悩みで「気持ち・情緒面」(母子 38.0%、父子 29.1%)、「しつけ」(母子 21.8%、父子 19.1%)を挙げている家庭が多いが、その一因として、子どもとのコミュニケーションの場として重要な食事時間をともに過ごすことのできない孤食の実態がある。

前回調査で、子どもの約5人に1人が子どもだけで食事しており、小中学生の約40人に1人が夕食を1人で食べる孤食の状況にあった。

今回調査においても、一緒に食事をする主な相手について聞いたところ、一人及び兄弟姉妹と答えた割合は、朝食で約3割(母子 32.9%、父子 27.6%)、夕食で2割近く(母子 17.9%、父子 17.7%)となっており、子どもの4人～5人に1人は子どもだけで食事していることが分かる。そのうち子ども一人で食事することが多いと答えた割合は、母子で朝食 19.1%、夕食 5.6%、父子の朝食 19.8%、夕食 9.3%であり、そのうち末子が小中学生の家庭で、夕食を一人で食べている件数は、母子 45 件(4.0%)、父子 3 件(4.6%)、母子・父子計で 48 人(4.0%)となっており、小中学生の約 25 人に 1 人が夕食を一人で摂っている孤食の状態にあり、割合が増加している。

図6 子どもと一緒に食事をとる相手(複数回答)



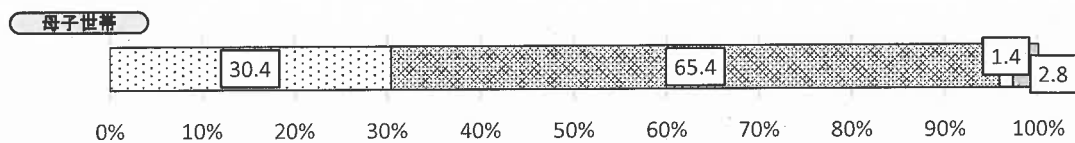
## 5. コロナ禍の影響について

調査対象者に、コロナ禍の影響について質問したところ、母子で30.4%、父子で46.4%が収入が減少したと回答。減少の要因としては、出勤回数・勤務時間の減少が一番多く、(母子58.2%、父子72.3%)勤務先の閉鎖や廃業、雇い止めについても、母子で13.9%、父子で8.6%あった。

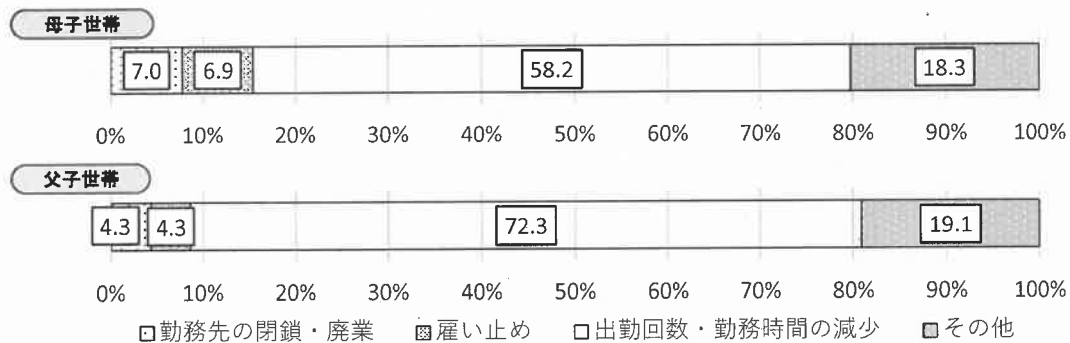
収入以外の影響としては、「レジャーに行く頻度が減った」が最も多く、次に「自分の心身に悪影響があった」が多かった。

図7 コロナ禍による収入への影響

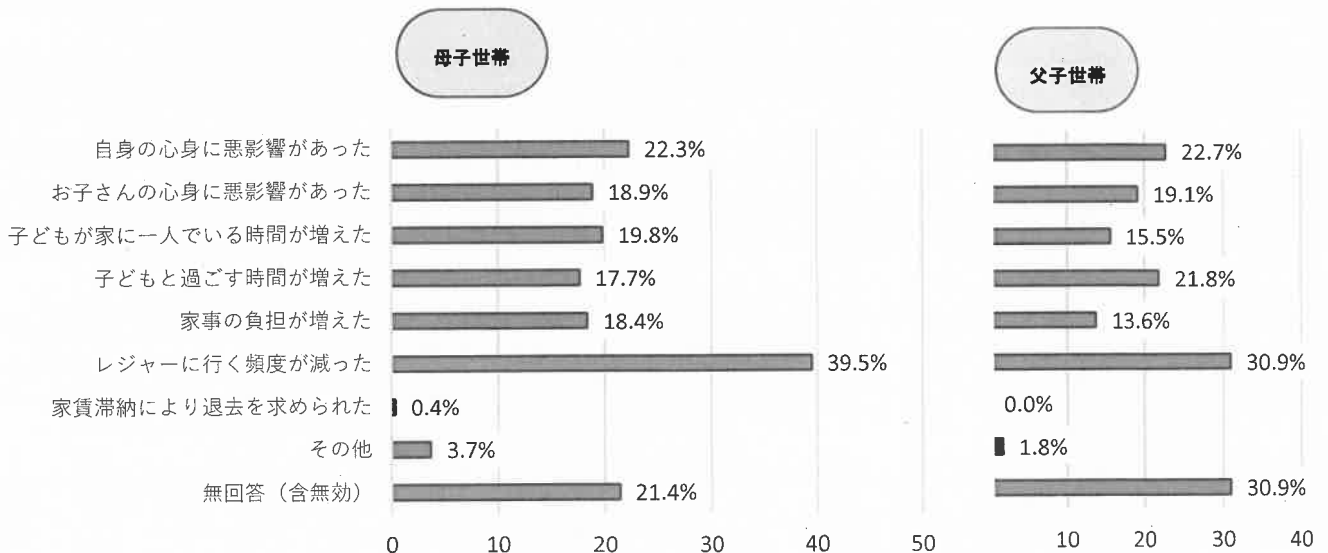
### <収入への影響>



### <減少要因>



### <収入以外への影響>



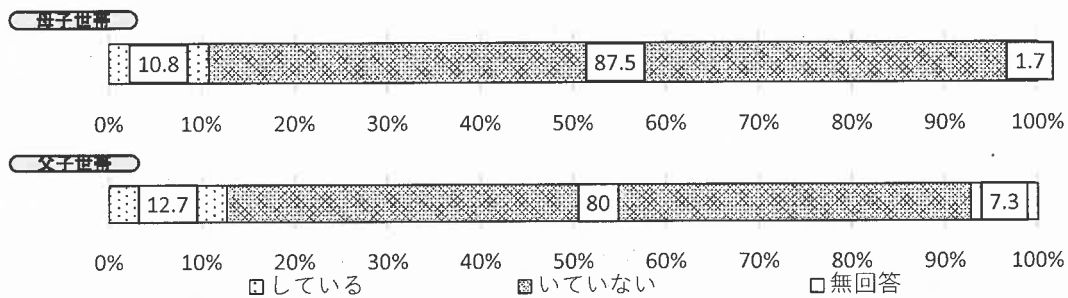
## 6. 介護について

調査対象者に、介護の有無について質問したところ、約1割（母子10.8%、父子12.7%）の方が介護をしている状況にあった。そのうち、周囲の手助けの有無について、質問したところ、約4人に1人（母子24.9%、父子30.8%）は、介護にあたって家族の手助けがない状況にあった。

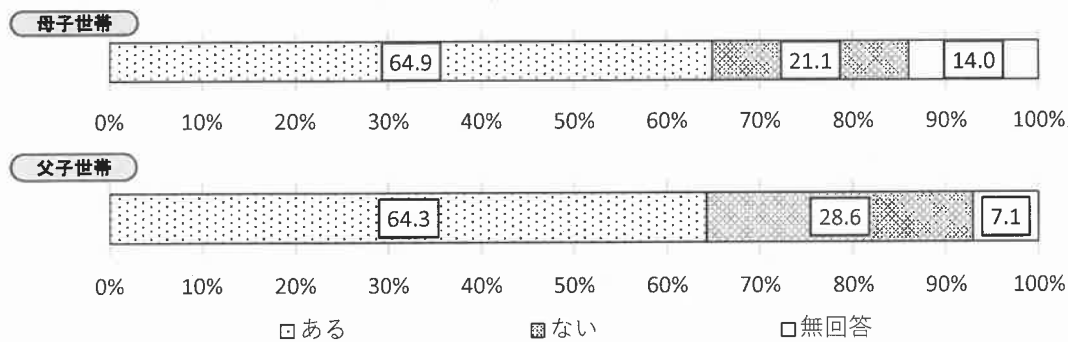
また、介護のために、約2割の方が労働時間を減らし（母子17.5%、父子40.0%）、退職した方も7%いる（母子5.6%、父子20.0%）。

図8 介護の状況について

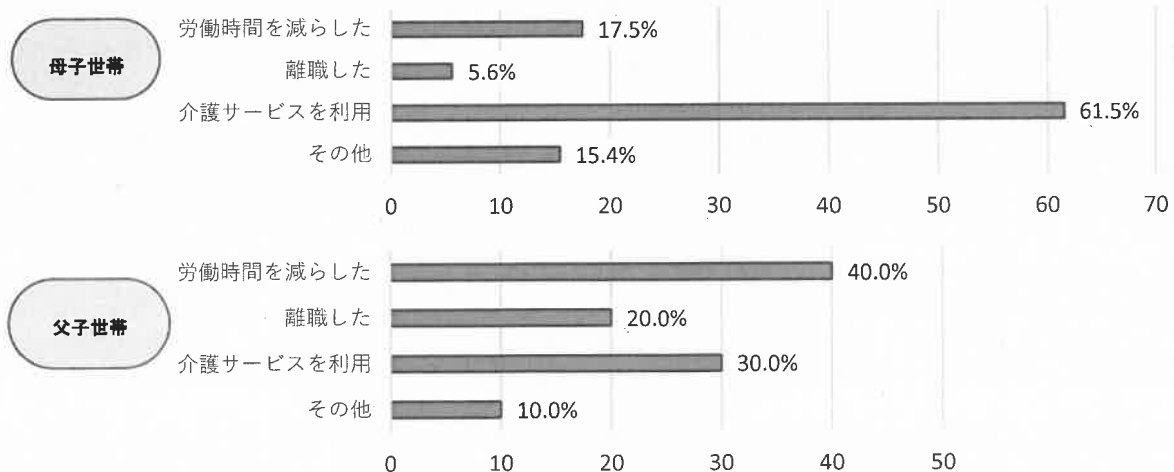
### <介護の有無>



### <周囲の手助け>



### <介護のために行ったこと>



## 7. 子どもが行う家事や家族の世話について

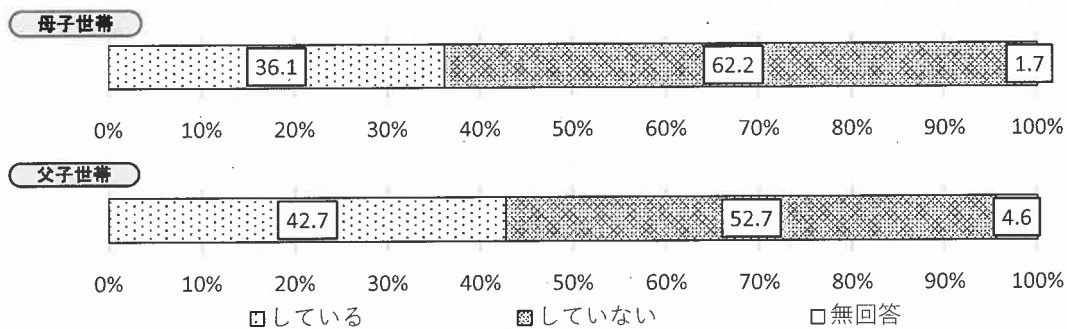
調査対象者に、子どもが行う家事や家族の世話について質問したところ、3割以上が日常的に家事をしており（母子36.1%、父子42.7%）、うち約3割は、ほぼ毎日行っている。（母子30.4%、父子27.7%）

また、約1割（母子9.1%、父子11.8%）が、日常的に家族の世話をしており、全国調査（中高生全体4~6%）と比べて高い傾向にある。うち約4割が、ほぼ毎日行っている（母子41.1%、父子38.4%）。世話の相手は兄弟姉妹が半数以上をしめる。

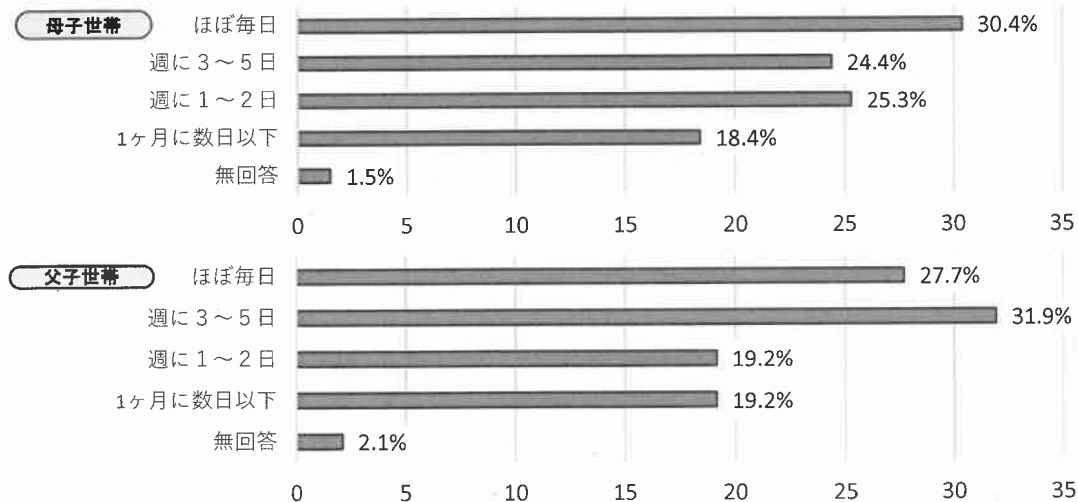
1日あたりにかける時間は、家事、家族の世話ともに約9割が3時間未満であった。

図9 子どもが行う家事や家族の世話

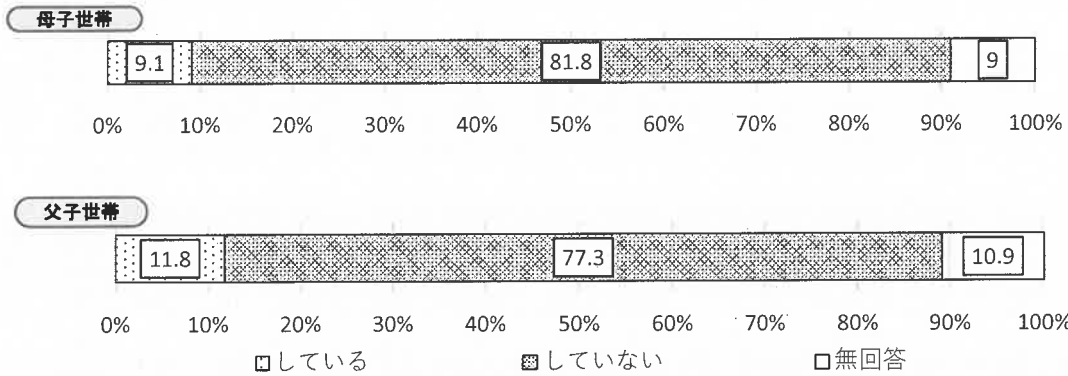
### <子どもが行う家事の有無>



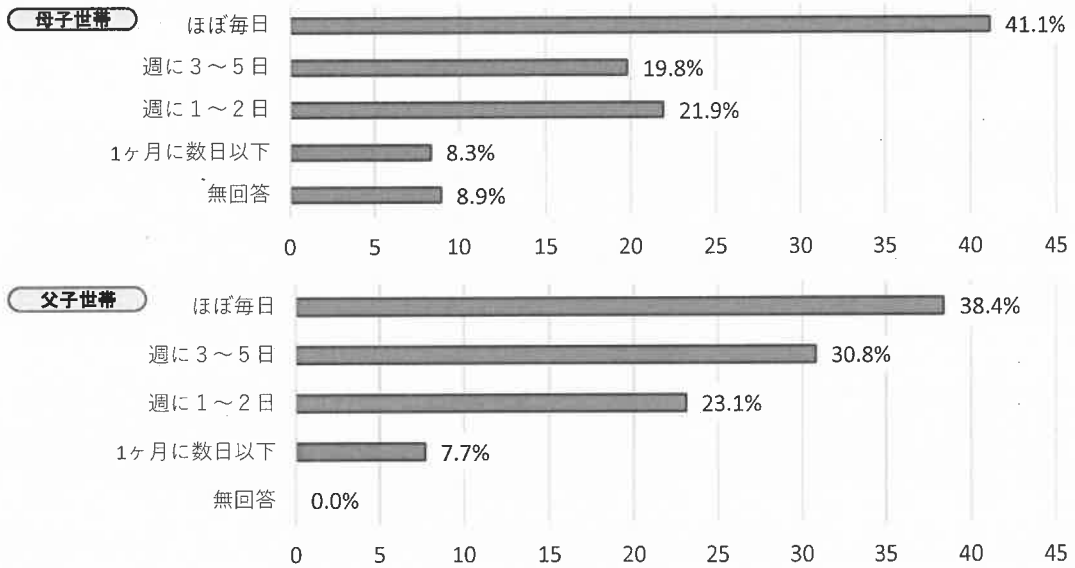
### <頻度>



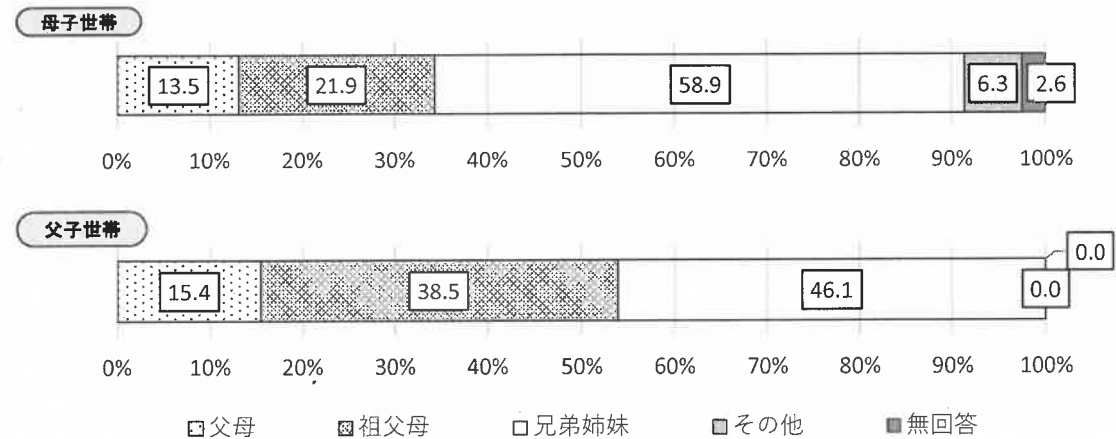
<家族の世話>



<頻度>



<世話の相手>



# Ⅲ 貧困世帯と非貧困世帯に分けた 分析結果の概要

～大阪市立大学院創造都市研究科五石敬路准教授による分析～

## 1. 現在の生活に対する満足度

現在の生活に対する満足度は所得と相関しており、貧困世帯は「不満だ」と答えた世帯が明らかに多く、「満足している」と答えた世帯が少ない。

## 2. 健康状態

親の主観的健康状態について、貧困世帯は「健康でない」と答えた割合が多く、「健康」と答えた割合が低い。子どもの場合も、親ほどの差はないものの同じ傾向がみられる。

## 3. コロナ禍による収入の影響

コロナ禍による収入の影響に関して、貧困世帯は半数近くが「減少した」と答えており、非貧困世帯と比べて多い。

## 4. 子どもが日常的に家族の世話をしているか

貧困世帯の方が非貧困世帯と比べ、子が家族の世話をしている割合がやや高い。

## 5. 悩みや困りごとの相談

貧困世帯の方が非貧困世帯と比べて、「相談相手がいなかった」と答えた世帯が多い。

## 6. 支援施策等の利用状況

利用状況については、貧困世帯と非貧困世帯の差より、事業ごとの差が大きい。給付事業ほどよく利用され認知されており、その他の貸付や支援事業の利用率・認知率は非常に低い。

<貧困世帯数の計算方法について>

『2019年 国民生活基礎調査』に基づき貧困線は127万円とし、これより収入が低い世帯を貧困世帯とした。各世帯の収入は、「世帯の年間就労収入」＋「世帯の就労収入を除く年間収入（社会保障給付を含む）」を世帯員数の平方根で除したものである。

## Ⅳ ヒアリング調査結果の概要

～京都華頂大学流石智子副学長他によるヒアリング調査～

### 1. 子どもに対する心配事

発達障害や精神疾患など、子どもの精神面への不安が多かった。

### 2. 子どもとの過ごし方と食事環境

子どもと過ごせるように働き方を工夫したり、職場の理解や祖父母の協力を得るなどの努力をしていることが伺えた。

経済的な理由や添加物・アレルギーの問題などから、ほとんどの家庭で自宅で調理していた。

### 3. 子どもの教育

少なくとも高校までは卒業してほしいと考えている方が多く、高校卒業後も本人の希望する進路選択ができるよう奨学金や就学支援金、学資保険、貯金など進学に向けての準備をしていた。

子どもが大きくなるにつれ、進学に備えた塾や学費等の負担が大きくなり困窮する家庭もあった。

### 4. コロナ禍の影響

コロナ禍で収入が減り、不安から子どもに当たってしまうケースや、子どもが閉じこもりがちになり心身に悪影響をきたしたケースがあった一方、子どもとコミュニケーションが増えた家庭もあった。

### 5. 子どもが行うケア

子どもが日常的に家事をしている家庭は約4割だったが、多くの家庭では子どもに生活技術を身につけさせるためのお手伝いとして行っていた。

子どもが日常的に家族の世話をしている家庭は約3割で、きょうだいの世話の一部を親と支え合いながら行っていた。

### 6. 前回調査時からの経年変化

子どもの成長に合わせ、子どもの心身の世話から、進学に備えた塾や学費等などに負担が大きくなっていた。

加齢による自身の心身の変化や、祖父母世代の介護等への不安が生じている。